

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 金本 幸久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 金本 幸久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪営業第一部 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	357,379	285,426	740,263
経常利益 (百万円)	22,787	27,497	47,996
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,873	18,078	29,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,840	24,381	41,092
純資産額 (百万円)	321,961	365,116	344,796
総資産額 (百万円)	2,941,704	2,949,681	2,979,285
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	462.79	602.58	986.18
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	459.57	598.75	979.39
自己資本比率 (%)	9.6	11.0	10.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	82,484	31,398	35,080
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,815	6,362	5,970
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	80,808	54,996	63,405
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	72,726	69,615	98,753

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	256.08	336.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（リース及び割賦）

第1四半期連結会計期間において、(株)日本信用リースは株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、「収益認識基準」といいます。）を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や海外経済の改善により持ち直しの動きが進んだ一方、半導体不足や東南アジアでの感染再拡大に伴う世界的なサプライチェーンの混乱等による景気の下振れリスクが残っており、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

リース業界においては、2021年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比8.5%減少の1兆9,767億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる2021年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比2.8%減少の6,438億8千2百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は、流動化によるアセットコントロールを進めたことなどから「ファイナンス・リース」は減少したものの、不動産・航空機を中心に「オペレーティング・リース」の積上げが進んだことで、前連結会計年度末比23億6千8百万円（0.1%）増加して2兆5,582億2千5百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比20.1%減少の2,854億2千6百万円、営業利益は前年同期比12.3%増加の235億1千1百万円、経常利益は前年同期比20.7%増加の274億9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.3%増加の180億7千8百万円となりました。売上高は「収益認識会計基準」を適用したこと等により減収となりました。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、0.6%減少の3,552億1千9百万円となります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回る実績となり、第2四半期の過去最高実績を更新しております。

##### セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,384億5千7百万円と前年同期比1.7%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して1兆8,093億3千6百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比1.7%減少して2,556億2百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.4%減少して157億3百万円となりました。

##### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は4,053億1千8百万円と前年同期比2.6%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.2%減少して7,167億5千9百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比16.9%増加して115億8千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比27.6%増加して91億8千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は1億6百万円と前年同期比99.1%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.4%減少して321億3千万円となりました。その他の売上高は前年同期比79.2%減少して182億4千万円となり、セグメント利益は前年同期比7.2%増加して44億3千9百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.1%増加の2兆5,582億2千5百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%減少の2兆9,496億8千1百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比0.4%増加して1兆6,450億3千1百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化に伴う長期支払債務の減少により、前連結会計年度末比6.2%減少して7,429億6千万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比1.8%減少して2兆3,879億9千1百万円となりました。直接調達比率は31.1%となり、前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント低下いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比5.7%増加の2,814億2千1百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比203億1千9百万円(5.9%)増加して3,651億1千6百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント上昇し11.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、696億1千5百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、313億9千8百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は824億8千4百万円の支出)となりました。主な変動要因は、リース債権及びリース投資資産の減少、営業投資有価証券の減少、賃貸資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億6千2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は28億1千5百万円の支出)となりました。主な変動要因は、社用資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、549億9千6百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は808億8百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では短期借入金の返済による支出及び長期借入れによる収入が減少したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーが減少したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2021年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	2	0.03	67	0.02	1.10
計	2	0.03	67	0.02	1.10
事業者向					
計	6,938	99.97	434,580	99.98	2.48
合計	6,940	100.00	434,647	100.00	2.48

資金調達内訳

2021年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,247,215	0.45
その他	677,789	0.20
社債・C P	577,395	0.14
合計	1,925,005	0.36
自己資本	256,196	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	49	8.85	5,683	1.31
農業・林業・漁業・鉱業	4	0.72	1,202	0.28
建設業	9	1.62	3,272	0.75
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1.81	12,729	2.93
情報通信業	5	0.90	38,982	8.97
運輸業	11	1.99	836	0.19
卸売・小売業	238	42.96	6,781	1.56
金融・保険業	25	4.51	104,675	24.08
不動産業	111	20.04	220,234	50.67
飲食店, 宿泊業	5	0.90	154	0.03
医療, 福祉	16	2.89	982	0.23
教育, 学習支援業	1	0.18	1	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	48	8.66	38,257	8.80
公務(他に分類されないもの)	1	0.18	5	0.00
個人	2	0.36	67	0.02
分類不能の産業	19	3.43	781	0.18
合計	554	100.00	434,647	100.00

担保別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	96,585	22.22
うち株式	-	-
債権	406	0.09
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	15,582	3.59
財団	-	-
その他	13,166	3.03
計	125,742	28.93
保証	10,001	2.30
無担保	298,904	68.77
合計	434,647	100.00

期間別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	186	2.68	108,850	25.04
1年超 5年以下	6,481	93.39	162,300	37.34
5年超 10年以下	162	2.34	149,480	34.39
10年超 15年以下	10	0.14	4,636	1.07
15年超 20年以下	18	0.26	5,865	1.35
20年超 25年以下	5	0.07	181	0.04
25年超	78	1.12	3,332	0.77
合計	6,940	100.00	434,647	100.00
1件当たりの平均期間(年)			5.02	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	14.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,690	8.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,538	8.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,109	3.69
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.33
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.02
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチュニ ティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	600	1.99
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	416	1.38
計	-	15,996	53.15

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式91,600株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,077,400	300,774	同上
単元未満株式	普通株式 17,010	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	300,774	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式91,600株(議決権の数916個)が含まれております。なお、当該議決権の数916個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	193,400	-	193,400	0.64
計	-	193,400	-	193,400	0.64

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,926	69,795
割賦債権	84,545	75,553
リース債権及びリース投資資産	1,080,797	1,028,349
営業貸付金	2,306,635	2,304,948
その他の営業貸付債権	2,117,660	2,115,142
営業投資有価証券	283,209	276,492
その他の営業資産	19,011	23,019
賃貸料等未収入金	29,604	26,564
その他	91,294	83,744
貸倒引当金	3,047	2,598
流動資産合計	2,108,637	2,001,012
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	632,299	706,072
賃貸資産前渡金	8,140	11,084
賃貸資産合計	640,440	717,156
その他の営業資産	33,276	32,130
建設仮勘定	-	1,551
社用資産	3,662	3,435
有形固定資産合計	677,379	754,273
無形固定資産		
賃貸資産	240	231
その他の無形固定資産		
のれん	20,718	20,069
その他	7,741	7,395
その他の無形固定資産合計	28,459	27,465
無形固定資産合計	28,699	27,697
投資その他の資産		
投資有価証券	112,838	119,604
破産更生債権等	2,558	2,355
退職給付に係る資産	64	79
繰延税金資産	2,620	2,569
その他	47,450	43,138
貸倒引当金	287	193
投資その他の資産合計	163,244	165,554
固定資産合計	869,323	947,525
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	1,322	1,141
繰延資産合計	1,323	1,143
資産合計	2,979,285	2,949,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	33,027	26,581
短期借入金	564,585	577,907
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	308,274	310,632
コマーシャル・ペーパー	470,200	407,200
債権流動化に伴う支払債務	30,100	30,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	32,117	24,631
リース債務	14,977	12,016
未払法人税等	9,974	7,442
割賦未実現利益	1,046	870
賞与引当金	2,265	2,301
役員賞与引当金	180	100
役員株式給付引当金	49	-
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	39	35
資産除去債務	90	1
その他	41,157	44,196
流動負債合計	1,538,089	1,464,320
<b>固定負債</b>		
社債	191,072	231,195
長期借入金	766,003	756,491
債権流動化に伴う長期支払債務	38,640	29,533
リース債務	755	653
繰延税金負債	20,772	20,938
退職給付に係る負債	1,302	1,267
役員退職慰労引当金	129	111
役員株式給付引当金	388	487
メンテナンス引当金	570	555
債務保証損失引当金	554	472
資産除去債務	2,568	2,744
その他	73,639	75,791
固定負債合計	1,096,398	1,120,243
負債合計	2,634,488	2,584,564
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	6,197	7,278
利益剰余金	251,320	265,484
自己株式	1,912	1,873
株主資本合計	266,138	281,421
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	44,833	45,052
繰延ヘッジ損益	2,656	2,940
為替換算調整勘定	3,698	1,270
退職給付に係る調整累計額	50	39
その他の包括利益累計額合計	38,427	43,342
新株予約権	704	701
非支配株主持分	39,527	39,650
純資産合計	344,796	365,116
負債純資産合計	2,979,285	2,949,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	357,379	285,426
売上原価	316,470	241,952
売上総利益	40,909	43,473
販売費及び一般管理費	1 19,964	1 19,962
営業利益	20,944	23,511
営業外収益		
受取利息	31	7
受取配当金	1,030	1,249
為替差益	43	-
投資事業組合運用益	25	193
持分法による投資利益	866	1,681
償却債権取立益	45	1,423
債務保証損失引当金戻入額	170	86
その他	315	232
営業外収益合計	2,529	4,873
営業外費用		
支払利息	339	359
社債発行費	14	26
為替差損	-	210
投資事業組合運用損	61	28
匿名組合損益分配額	241	237
その他	30	25
営業外費用合計	686	888
経常利益	22,787	27,497
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300
補助金収入	727	-
特別利益合計	727	300
特別損失		
投資有価証券評価損	1	196
段階取得に係る差損	-	2
減損損失	1	0
固定資産処分損	18	6
固定資産圧縮損	727	-
退職給付制度改定損	-	9
特別損失合計	750	215
税金等調整前四半期純利益	22,764	27,582
法人税等	7,248	8,121
四半期純利益	15,516	19,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,642	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,873	18,078

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,516	19,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	187
繰延ヘッジ損益	110	220
為替換算調整勘定	1,232	4,813
退職給付に係る調整額	10	16
持分法適用会社に対する持分相当額	53	317
その他の包括利益合計	675	4,921
四半期包括利益	14,840	24,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,192	22,993
非支配株主に係る四半期包括利益	1,648	1,387

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,764	27,582
賃貸資産減価償却費	20,473	22,505
賃貸資産除却損及び売却原価	8,882	15,105
その他の営業資産減価償却費	1,311	1,247
減価償却費	1,220	1,112
のれん償却額	677	670
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	617
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	63	45
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	17
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	34	49
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	39	15
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	170	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	9
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1	196
受取利息及び受取配当金	1,061	1,257
資金原価及び支払利息	5,370	5,034
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	35	165
持分法による投資損益(は益)	866	1,681
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	300
固定資産処分損益(は益)	18	6
補助金収入	727	-
固定資産圧縮損	727	-
割賦債権の増減額(は増加)	9,437	8,934
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,305	58,184
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	2,342	3,315
営業貸付金の増減額(は増加)	457	5,807
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	2,019	2,738
営業投資有価証券の増減額(は増加)	59,004	6,717
賃貸資産の取得による支出	61,040	105,367
その他の営業資産の取得による支出	82	1,658
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	14
破産更生債権等の増減額(は増加)	209	202
差入保証金の増減額(は増加)	1,145	4,284
仕入債務の増減額(は減少)	16,237	6,576
リース債務の増減額(は減少)	5,643	3,209
預り保証金の増減額(は減少)	1,253	2,894
その他	11,776	129
小計	74,747	45,698
利息及び配当金の受取額	1,175	1,342
利息の支払額	5,124	5,253
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,514	10,388
補助金の受取額	727	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,484	31,398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	3,197	604
投資有価証券の取得による支出	363	5,721
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	302	-
その他	325	182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,815</b>	<b>6,362</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	51,049	9,466
短期借入金の返済による支出	54,272	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	64,500	63,000
長期借入れによる収入	222,714	160,053
長期借入金の返済による支出	194,027	168,573
債権流動化債務の純増減額（は減少）	1,100	300
債権流動化の返済による支出	23,295	19,024
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	44	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,440	-
配当金の支払額	3,157	3,912
非支配株主への配当金の支払額	261	183
その他	143	159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,808</b>	<b>54,996</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,716	29,137
現金及び現金同等物の期首残高	77,416	98,753
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 72,726	1 69,615

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)日本信用リースは株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は69,792百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価をもって貸借対照表価額とするその他有価証券について、従来は、四半期連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いておりましたが、四半期連結決算日の市場価格を用いる方法へ変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の貸倒の発生や個別債権の回収の状況等に応じて貸倒実績率や個別債権の回収可能性の判断が変化することで、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 固定資産(賃貸資産等)の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初想定した収益が見込めなくなった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損処理を行う可能性があります。

c. のれんの減損

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、当期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(株)みずほ銀行(注)	16,898百万円	41,895百万円
Pacific Rim Capital, Inc.	2,863	4,608
日本アイ・ピー・エム(株)(注)	3,629	2,072
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	1,975	1,580
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(注)	1,551	1,465
住友不動産(株)(注)	1,272	1,272
イオンモール(株)	1,152	1,109
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション(注)	943	910
イオンリテール(株)	681	570
三井住友信託銀行(株)(注)	499	499
(株)マネーパートナーズ	399	399
(株)ザイマックスアルファ(注)	588	395
(株)ザイマックス東海(注)	-	269
従業員(住宅購入資金)	8	7
その他 (前連結会計年度871件、当第2四半期連結会計期間852件)	28,147	26,418
計	60,611	83,476

(注) (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度39,296百万円、当第2四半期連結会計期間35,475百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権	16百万円	16百万円
延滞債権	43	31
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	274	203

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	645百万円	1,303百万円
貸倒損失	248	113
従業員給料手当賞与	5,956	6,058
賞与引当金繰入額	2,307	2,294
役員賞与引当金繰入額	92	100
退職給付費用	437	401
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
役員株式給付引当金繰入額	87	101
福利厚生費	1,607	1,600
賃借料	1,201	1,137
減価償却費	1,220	1,112
のれん償却額	677	670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	72,743百万円	69,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	179
現金及び現金同等物	72,726	69,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,157	105	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,308	110	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が2,676百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,912	130	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,912	130	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの種類株式を普通株式に転換し、親会社持分が変動したことにより、資本剰余金が1,081百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	259,957	9,911	87,511	357,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	1,805	1,110	3,418
計	260,460	11,716	88,621	360,798
セグメント利益	15,766	7,195	4,142	27,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,103
セグメント間取引消去	442
全社費用(注)	5,717
四半期連結損益計算書の営業利益	20,944

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース(株)の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リース及び割賦」のセグメント資産が136,684百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース(株)の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース及び割賦」のセグメントにおいて、のれんが295百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	255,602	11,583	18,240	285,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	1,674	1,102	3,468
計	256,294	13,258	19,342	288,895
セグメント利益	15,703	9,182	4,439	29,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	29,325
セグメント間取引消去	383
全社費用（注）	5,430
四半期連結損益計算書の営業利益	23,511

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益				
リース物件売却収益	27,514	-	-	27,514
サービスの提供等	1,427	11	16,696	18,136
計	28,941	11	16,696	45,650
その他の収益	226,660	11,571	1,543	239,775
外部顧客への売上高	255,602	11,583	18,240	285,426

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	462円79銭	602円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,873	18,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,873	18,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,978	30,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	459円57銭	598円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	210	191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間97,428株、当第2四半期連結累計期間92,213株であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、株式会社WorkVision(旧社名:東芝ソリューション販売株式会社、以下「WorkVision社」といいます。)の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が投資助言を行うファンド(みのり2号投資事業有限責任組合)と締結することを決議し、2021年10月15日付で株式を取得しました。本株式取得に伴い、WorkVision社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	株式会社WorkVision
事業内容	クラウド・パッケージを中心としたITソリューションの開発・販売・運用・保守など
規模	資本金100百万円(2021年3月31日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の法人ネットワークや営業力を活かしながら、WorkVision社を主軸とする「ICTソリューション」と「BPOサービス」を組み合わせることで、“システム”と“オペレーション”の両面からお客様の業務改革を実現する『ビジネス・プロセス・サービス』として事業展開できる体制を構築し、高度化・複雑化するお客様のニーズに対応していくため。

(3) 企業結合日

2021年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	- 株、議決権比率	- %
取得後の所有株式数	5,365株、議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてWorkVision社の発行済株式の100.00%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,700百万円
取得原価		4,700百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本信用リース(以下「NCL」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社日本信用リース
事業内容	介護福祉用具、医療機器、情報機器のリース・割賦販売

(2) 企業結合日

2022年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、NCLを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

NCLは2021年4月に当社100%出資の連結子会社となりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、NCLを吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 3,912百万円

(2) 1株当たりの金額 130円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月6日

(注) 2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。